

第1 調査結果の概要～福岡県の賃金・労働時間・常用雇用の動き

1 概況

毎月勤労統計調査地方調査の結果からみた、令和6年（1月～12月）の福岡県の常用労働者の賃金、労働時間及び常用雇用の動きは次のとおりである。

なお、対前年比は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。また、令和6年1月分調査からベンチマーク更新を行っているため、令和6年の対前年比は、令和5年にベンチマーク更新を行った場合の参考値を作成し算出している。

（図1）

（1）賃金

全規模における1人平均月間現金給与総額は、317,701円で、対前年比0.5%増となった。

きまって支給する給与は、259,377円（対前年比0.3%増）、所定内給与は、242,548円（対前年比0.2%減）、特別に支払われた給与は、58,324円であった。（表1）

（2）労働時間

全規模における1人平均月間実労働時間は、136.3時間で対前年比0.8%減、そのうち所定外労働時間は、9.3時間で対前年比6.3%増となった。

また、1人平均月間出勤日数は、17.8日で、対前年差0.0日であった。（表1）

（3）常用雇用

全規模における月平均常用労働者数は、1,964,367人で、対前年比1.0%増となった。

また、パートタイム労働者比率は、33.2%で、対前年差1.5ポイント増となった。（表1）

図1 賃金・労働時間・常用雇用の動き

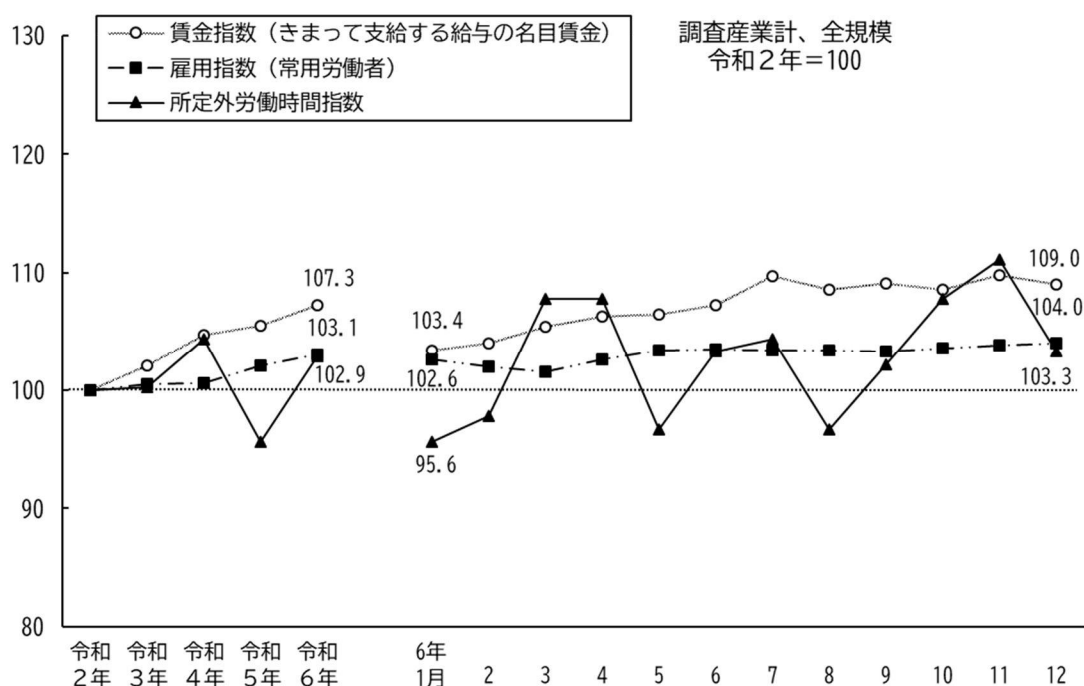


表1 事業所規模別賃金・労働時間・常用雇用

区分	現金給与総額 A=B+C	きまって支給する給与			特別に支払われた給与 C	実労働時間			出勤日数	常用労働者数	パートタイム労働者比率
		計 B	所定内給与	超過労働給与		計	所定内労働時間	所定外労働時間			
全規模	317,701	259,377	242,548	16,829	58,324	136.3	127.0	9.3	17.8	1,964,367	33.2
対前年比	0.5	0.3	△ 0.2	-	-	△ 0.8	△ 1.3	6.3	※ 0.0	1.0	※ 1.5
30人以上	350,864	280,949	260,337	20,612	69,915	141.9	131.0	10.9	18.0	1,155,936	28.3
対前年比	1.9	1.6	0.9	-	-	0.2	△ 0.6	10.5	※ △ 0.1	1.7	※ 1.7
5～29人	270,269	228,523	217,104	11,419	41,746	128.3	121.3	7.0	17.4	808,431	40.3
対前年比	△ 2.1	△ 1.9	△ 2.2	-	-	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.8	※ 0.0	0.5	※ 1.5

(単位：円、時間、日、人、%、ポイント)

注) ※：対前年差（日、ポイント）

「超過労働給与」及び「特別に支払われた給与」の対前年比については、指数管理していないため、「-」表記とした。

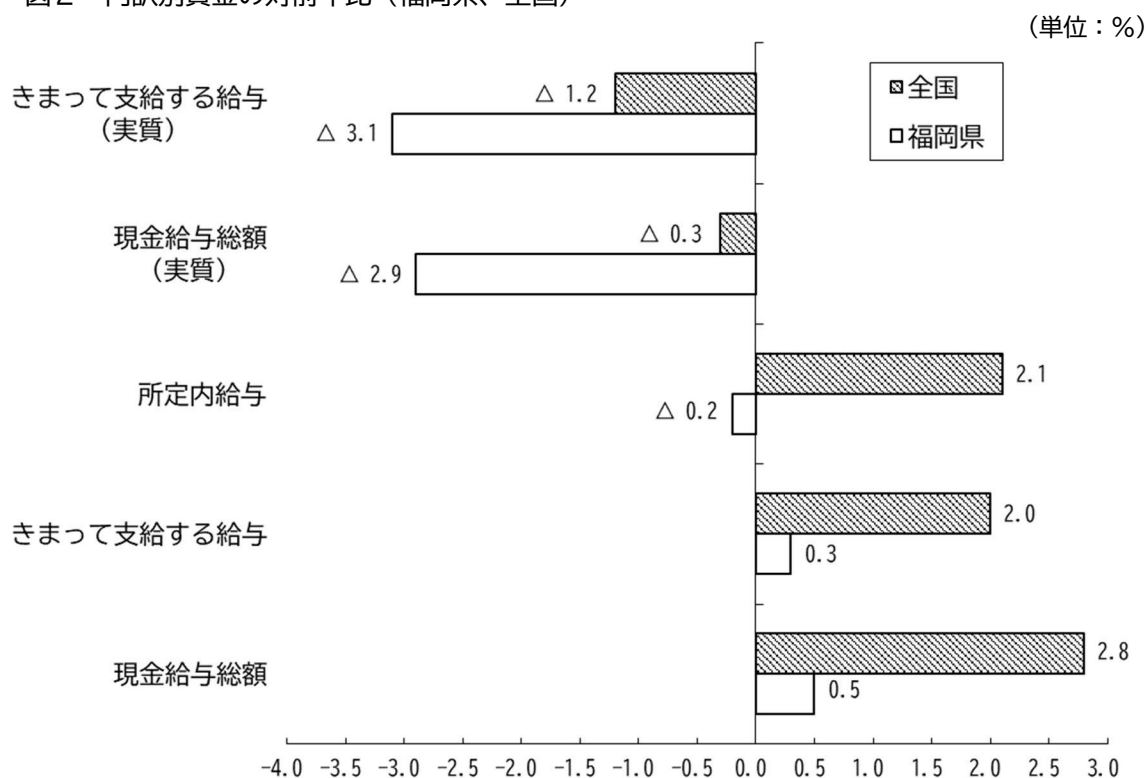
2 賃金の動き

調査産業計における名目賃金の動きをみると、1人平均月間現金給与総額は対前年比0.5%増、きまって支給する給与は同0.3%増となった。

実質賃金の動きをみると、現金給与総額は対前年比2.9%減、きまって支給する給与は3.1%減となった（実質賃金は、消費者物価指数（福岡市における持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価の影響を差し引いたもの）。

一方、全国の動きをみると、名目賃金で現金給与総額は対前年比2.8%増、きまって支給する給与は同2.0%増となった。（表2、図2）

図2 内訳別賃金の対前年比（福岡県、全国）



(1) 産業別賃金比較

産業別に現金給与総額（名目）を比較すると、電気・ガスが629,975円と最も高く、一方、宿泊業、飲食サービス業が113,502円と最も低くなっている。

対前年比でみると、金融業、保険業が15.2%増と伸びが最も大きく、宿泊業、飲食サービス業が23.9%減と減少幅が最も大きくなっている。（表2、図3）

表2 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別賃金

（単位：円、％）

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		特別に支払 われた給与 C
	A =B+C	対前年比		B	対前年比		(Bの内数)	対前年比	
		名目	実質		名目	実質			
(産業別)									
調 査 産 業 計	317,701	0.5	△ 2.9	259,377	0.3	△ 3.1	242,548	△ 0.2	58,324
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	440,463	7.1	3.5	339,947	2.8	△ 0.6	317,838	2.2	100,516
製 造 業	379,651	5.7	2.2	297,306	4.2	0.8	267,622	4.8	82,345
電気・ガス ※1	629,975	3.8	0.4	480,279	5.2	1.8	437,336	5.3	149,696
情 報 通 信 業	461,231	△ 12.1	△ 15.0	365,351	△ 11.3	△ 14.2	340,986	△ 12.5	95,880
運 輸 業 ， 郵 便 業	364,919	2.8	△ 0.6	314,801	6.2	2.7	258,224	2.6	50,118
卸 売 業 ， 小 売 業	278,733	4.8	1.3	229,862	6.2	2.7	219,654	5.2	48,871
金 融 業 ， 保 険 業	537,696	15.2	11.3	414,882	16.4	12.6	394,029	19.0	122,814
不動産業※2	380,381	9.2	5.6	300,525	5.7	2.2	283,583	4.9	79,856
学術研究※3	460,512	2.5	△ 0.9	364,654	0.6	△ 2.7	345,397	1.0	95,858
宿泊業，飲食サービス業	113,502	△ 23.9	△ 26.5	108,697	△ 19.8	△ 22.5	104,041	△ 19.1	4,805
生活関連サービス業※4	205,320	△ 8.5	△ 11.5	181,335	△ 7.1	△ 10.2	176,454	△ 7.4	23,985
教育，学習支援業	401,066	△ 3.2	△ 6.4	294,760	△ 5.6	△ 8.7	290,784	△ 5.6	106,306
医 療 ， 福 祉	306,116	1.3	△ 2.1	257,625	0.1	△ 3.2	246,517	△ 0.4	48,491
複合サービス事業	403,968	1.0	△ 2.4	310,508	0.7	△ 2.6	292,484	0.8	93,460
サービス業※5	227,832	△ 8.7	△ 11.7	201,259	△ 6.8	△ 9.9	187,289	△ 6.2	26,573
(事業所規模別)									
500 人 以 上	452,530	—	—	348,884	—	—	314,512	—	103,646
100 ～ 499 人	345,351	—	—	279,669	—	—	258,897	—	65,682
30 ～ 99 人	321,924	—	—	259,976	—	—	243,897	—	61,948
5 ～ 29 人	270,269	△ 2.1	△ 5.3	228,523	△ 1.9	△ 5.2	217,104	△ 2.2	41,746
(性別)									
男	406,440	—	—	326,041	—	—	—	—	80,399
女	229,861	—	—	193,388	—	—	—	—	36,473
(就業形態別)									
一般	423,703	—	—	337,802	—	—	313,962	—	85,901
パート	104,683	—	—	101,777	—	—	99,037	—	2,906

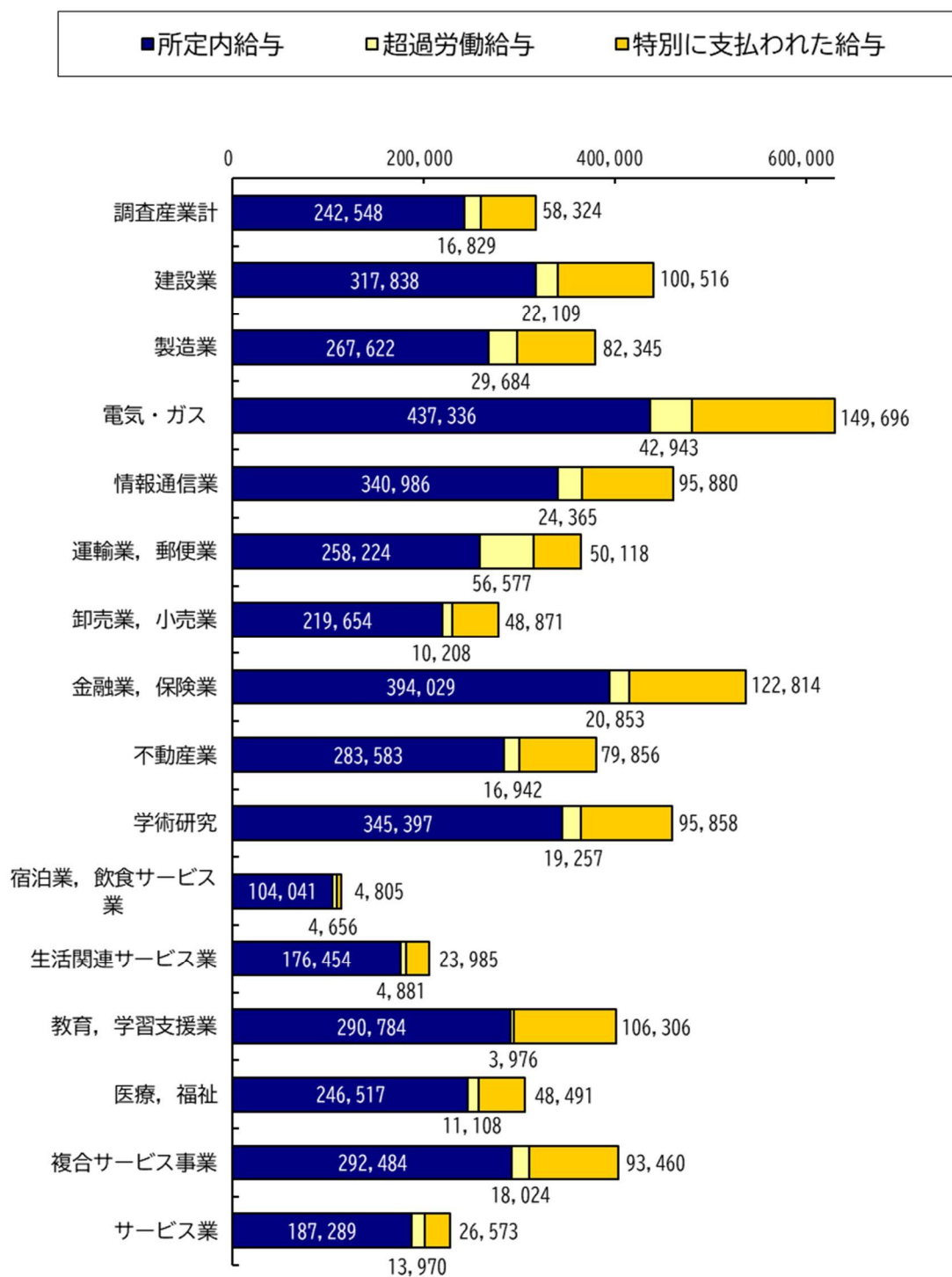
注) 鉱業、採石業、砂利採取業は、集計事業所数が少ないため秘匿とし、産業別比較を行う場合は含めていない。以下同様。

性別及び就業形態別に関しては、指数管理していないため対前年比を「—」表記とした。以下同様。

電気・ガス※1 : 電気・ガス・熱供給・水道業
不動産業※2 : 不動産業、物品賃貸業
学術研究※3 : 学術研究、専門・技術サービス業
生活関連サービス業※4 : 生活関連サービス業、娯楽業
サービス業※5 : サービス業（他に分類されないもの）
以下同様。

図3 産業別賃金比較

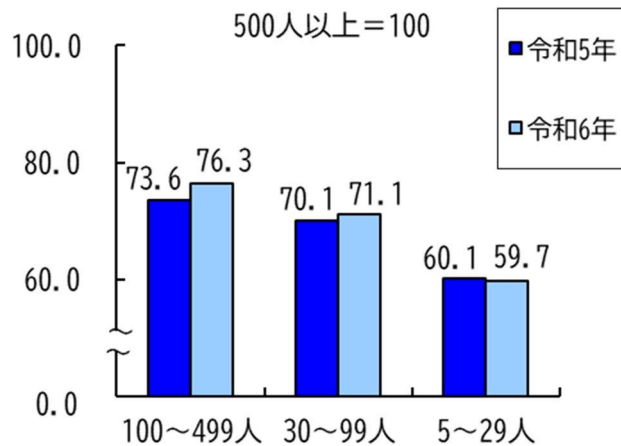
(単位：円)



(2) 規模別賃金比較

事業所規模 500 人以上の現金給与総額を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：76.3（対前年差 2.7 ポイント増）、同 30～99 人：71.1（同 1.0 ポイント増）、同 5～29 人：59.7（同 0.4 ポイント減）と、いずれも事業所規模 500 人以上を下回っている。（表 2、図 4）

図4 事業所規模別賃金比較



(3) 男女別賃金比較

現金給与総額では、男性 406,440 円、女性 229,861 円となり、男性の現金給与総額を 100 とすると、女性は 56.6 に留まっている。（表 2）

(4) 就業形態別賃金比較

現金給与総額では、一般労働者 423,703 円、パートタイム労働者 104,683 円となり、一般労働者の現金給与総額を 100 とすると、パートタイム労働者は 24.7 となっている。（表 2）

(5) 賞与（事業所規模 30 人以上）

産業別に夏季及び年末賞与の 1 人平均支給額を比較すると、夏季、年末ともに電気・ガスが最も高くなっている。

対前年比をみると、夏季、年末ともに不動産業の伸びが最も大きくなっている。（表 3）

表 3 産業別賞与（事業所規模 30 人以上）

（単位：円、%、か月）

区 分	夏季賞与			年末賞与		
	1 人平均賞与支給額	対前年比	支給 月数	1 人平均賞与支給額	対前年比	支給 月数
調 査 産 業 計	385,860	3.2	1.21	400,592	4.2	1.40
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X
建 設 業	528,476	1.7	1.31	722,609	30.5	2.27
製 造 業	539,537	7.1	1.44	512,233	△ 1.3	1.33
電 気 ・ ガ ス	986,589	15.1	2.03	788,733	△ 5.6	1.93
情 報 通 信 業	611,807	0.7	1.22	659,650	△ 12.0	1.56
運 輸 業 ， 郵 便 業	456,408	7.7	1.41	451,028	△ 12.0	1.65
卸 売 業 ， 小 売 業	309,151	△ 6.9	1.02	325,304	6.6	1.06
金 融 業 ， 保 険 業	817,719	14.0	1.85	584,063	△ 26.7	1.50
不 動 産 業	388,645	16.6	1.15	421,308	34.2	1.26
学 術 研 究	607,257	2.7	1.78	665,599	9.6	2.00
宿泊業，飲食サービス業	34,597	△ 17.2	0.30	50,990	33.6	0.39
生活関連サービス業	123,190	△ 18.1	0.84	184,753	9.0	0.84
教育，学習支援業	536,529	△ 14.1	1.54	734,794	△ 0.4	2.35
医 療 ， 福 祉	316,090	9.6	1.08	357,986	10.0	1.23
複合サービス事業	432,679	△ 0.6	1.50	446,017	6.0	1.60
サ ー ビ ス 業	157,811	2.8	1.00	137,472	14.1	1.00

注) 1 人平均賞与支給額は、特別に支払われた給与のうち賞与について集計したもので、前掲各表の特別に支払われた給与とは一致しない。

また、1 人平均賞与支給額は、賞与を支給した事業所の常用労働者数（賞与支給事業所において支給を受けていない者を含む）を基に算出している。

支給月数は、賞与支給事業所における 1 人平均賞与の所定内給与に対する割合を賞与支給事業所で単純平均したもの。

3 労働時間の動き

調査産業計における労働時間の動きをみると、1人平均月間総実労働時間は136.3時間で、対前年比0.8%減となった。総実労働時間を内訳別にみると、所定内労働時間は127.0時間、対前年比1.3%減、所定外労働時間は9.3時間、対前年比6.3%増となった。また、1人平均月間出勤日数は17.8日で、対前年差0.0日となった。

なお、全国の動きをみると、総実労働時間は対前年比1.0%減、所定外労働時間は対前年比2.7%減で出勤日数は対前年差0.1日増であった。(表4、図5、図6)

図5 労働時間の動き

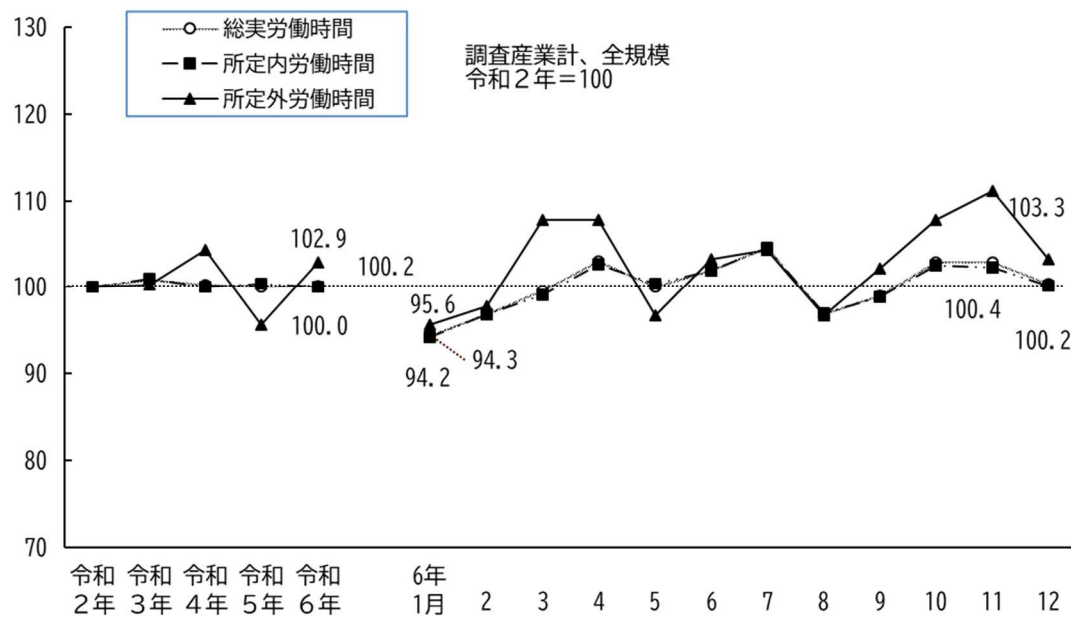
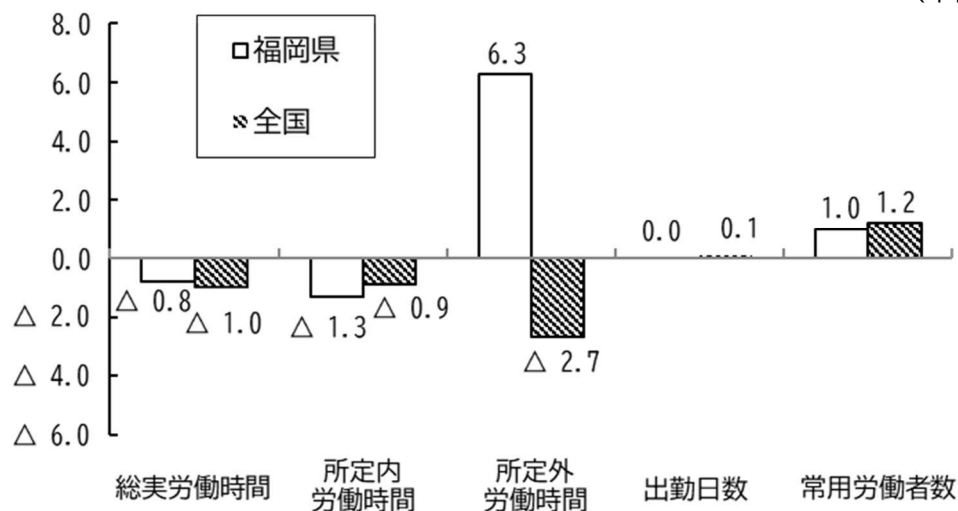


図6 労働時間及び常用労働者数の対前年比・前年差（福岡県、全国）

(単位：％、日)



注) 出勤日数は、対前年差。

(1) 産業別労働時間比較

産業別に総実労働時間を比較すると、運輸業、郵便業が 176.2 時間と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が 87.2 時間と最も少なくなっている。

出勤日数でみると、建設業が 20.3 日と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が 13.8 日と最も少なくなっている。

総実労働時間の対前年比でみると、運輸業、郵便業が 4.1% 増と伸びが最も大きく、生活関連サービス業が 8.3% 減と減少幅が最も大きくなっている。(表 4、図 7)

表 4 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別労働時間

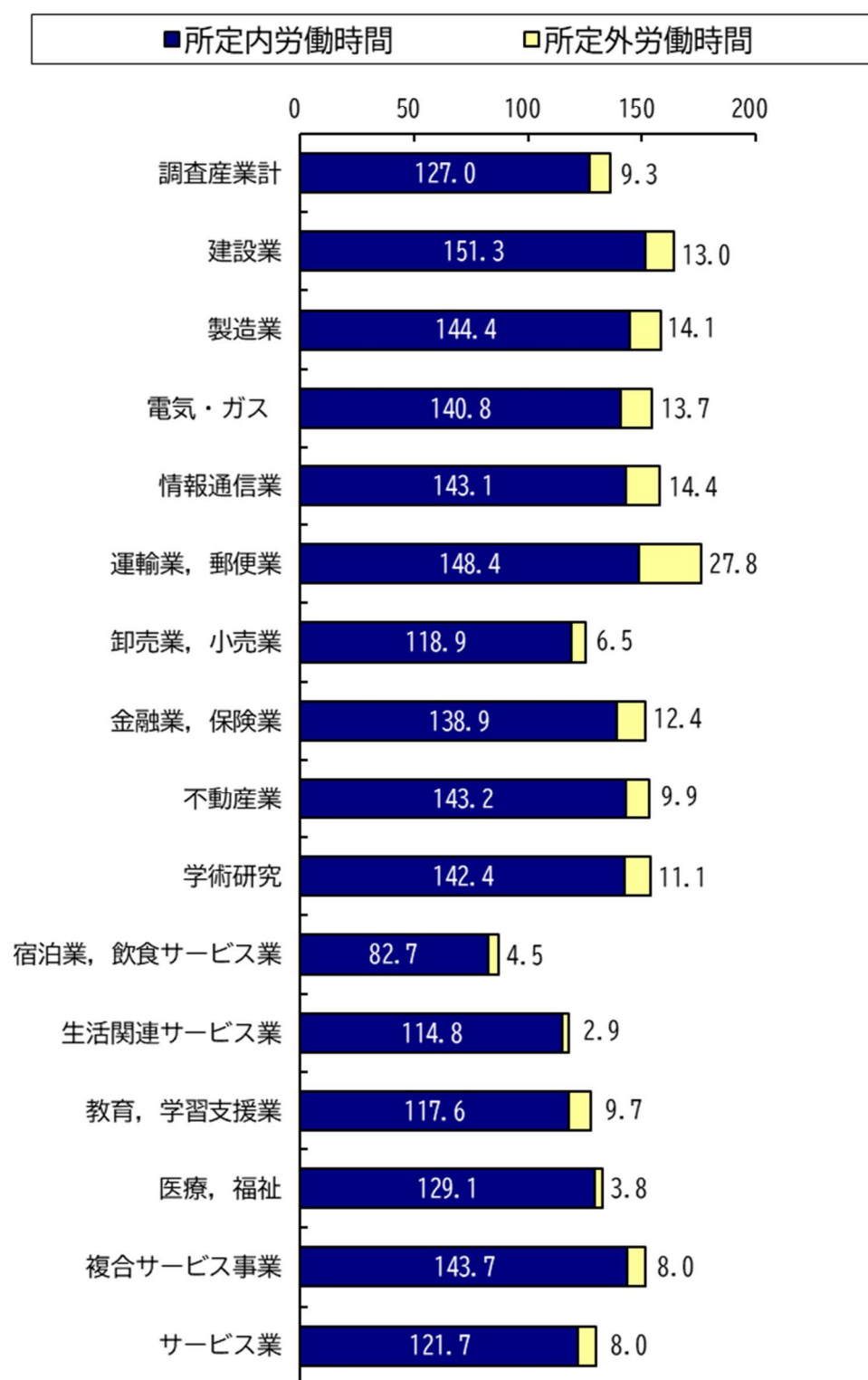
(単位：時間、%、日)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	A =B+C	対前年比	B	対前年比	C	対前年比		対前年差
(産業別)								
調 査 産 業 計	136.3	△ 0.8	127.0	△ 1.3	9.3	6.3	17.8	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	164.3	△ 0.4	151.3	△ 1.5	13.0	14.6	20.3	△ 0.2
製 造 業	158.5	△ 0.3	144.4	△ 0.2	14.1	0.1	19.3	0.0
電 気・ガ ス	154.5	△ 1.8	140.8	△ 2.0	13.7	0.7	18.8	△ 0.7
情 報 通 信 業	157.5	1.7	143.1	1.6	14.4	3.4	18.5	0.0
運 輸 業、郵 便 業	176.2	4.1	148.4	0.6	27.8	26.2	20.0	△ 0.2
卸 売 業、小 売 業	125.4	1.2	118.9	0.5	6.5	16.5	17.2	0.0
金 融 業、保 険 業	151.3	1.6	138.9	0.7	12.4	13.8	18.6	0.0
不 動 産 業	153.1	1.7	143.2	2.6	9.9	△ 9.2	19.1	0.2
学 術 研 究	153.5	△ 1.9	142.4	△ 2.2	11.1	1.3	19.0	△ 0.4
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	87.2	△ 7.3	82.7	△ 6.7	4.5	△ 17.4	13.8	△ 0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	117.7	△ 8.3	114.8	△ 8.1	2.9	△ 13.4	16.6	△ 0.9
教 育、学 習 支 援 業	127.3	△ 2.9	117.6	△ 3.5	9.7	3.6	16.3	△ 0.3
医 療、福 祉	132.9	△ 0.4	129.1	△ 0.7	3.8	17.4	17.8	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.7	0.6	143.7	0.9	8.0	△ 3.1	19.1	0.3
サ ー ビ ス 業	129.7	△ 4.2	121.7	△ 3.1	8.0	△ 19.2	17.5	△ 0.5
(事業所規模別)								
500 人 以 上	148.5	-	136.4	-	12.1	-	18.3	△ 0.2
100 ～ 499 人	143.9	-	133.1	-	10.8	-	18.3	0.0
30 ～ 99 人	138.4	-	127.9	-	10.5	-	17.7	△ 0.3
5 ～ 29 人	128.3	△ 2.3	121.3	△ 2.3	7.0	△ 1.8	17.4	0.0
(性別)								
男	151.3	-	137.6	-	13.7	-	18.5	△ 0.1
女	121.4	-	116.5	-	4.9	-	17.0	0.0
(就業形態別)								
一般	163.7	-	150.9	-	12.8	-	19.7	△ 0.1
パート	81.2	-	79.1	-	2.1	-	13.7	△ 0.1

注) 事業所規模別(5～29 人を除く。)、性別及び就業形態別に関しては、指数管理していないため「-」表記とした。

図7 産業別労働時間比較

(単位：時間)



(2) 規模別労働時間比較

事業所規模 500 人以上の総実労働時間を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：96.9（対前年差 4.6 ポイント増）、同 30～99 人：93.2（同 3.0 ポイント増）、同 5～29 人：86.4（同 1.3 ポイント増）と事業所規模 500 人以上を下回った。

また、事業所規模 500 人以上の出勤日数を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：100.0（同 1.1 ポイント増）、同 30～99 人：96.7（同 0.6 ポイント減）、同 5～29 人：95.1（同 1.0 ポイント増）となった。（表 4、図 8、図 9）

図 8 事業所規模別総実労働時間比較

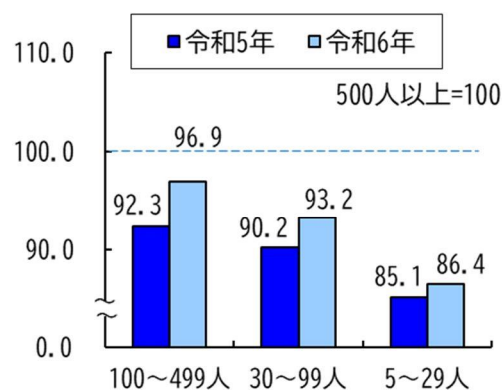
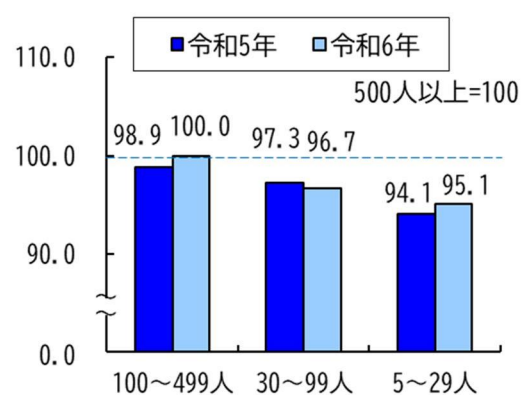


図 9 事業所規模別出勤日数比較



(3) 男女別労働時間比較

総実労働時間では、男性 151.3 時間、女性 121.4 時間となり、男性の総実労働時間を 100 とすると、女性は 80.2 に留まっている。（表 4）

(4) 就業形態別労働時間比較

総実労働時間では、一般労働者 163.7 時間、パートタイム労働者 81.2 時間となり、一般労働者の総実労働時間を 100 とすると、パートタイム労働者は 49.6 となっている。（表 4）

4 常用雇用の動き

調査産業計における月平均常用労働者数は 1,964,367 人で、対前年比 1.0%増となった。男女別では、男性 977,336 人(常用労働者のうち 49.8%)、女性 987,031 人(同 50.2%)、就業形態別では、一般労働者 1,311,307 人(常用労働者のうち 66.8%)、パートタイム労働者 653,060 人(同 33.2%)であった。

なお、全国の動きをみると、常用労働者数は、対前年比 1.2%増となった。(表 5、図 6)

(1) 産業別常用雇用比較

産業別常用労働者構成比をみると、卸売業、小売業が 20.2%と最も高く、次いで医療、福祉が 18.8%となっている。

対前年比をみると、複合サービス事業が 25.9%増と伸びが最も大きく、電気・ガスが 17.2%減と減少幅が最も大きくなっている。(表 5、表 6、図 10)

表 5 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別常用雇用の動き

(単位：人、%)

区 分	総数		性別				就業形態別			
		対前年比	男	構成比	女	構成比	一般	構成比	パート	構成比
(産業別)										
調査産業計	1,964,367	1.0	977,336	49.8	987,031	50.2	1,311,307	66.8	653,060	33.2
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	105,784	2.0	76,868	72.7	28,916	27.3	97,617	92.3	8,167	7.7
製造業	212,213	2.7	146,795	69.2	65,418	30.8	180,626	85.1	31,587	14.9
電気・ガス	10,755	△ 17.2	9,211	85.6	1,546	14.4	10,308	96.0	447	4.0
情報通信業	56,819	3.9	39,469	69.5	17,350	30.5	54,856	96.6	1,963	3.4
運輸業，郵便業	128,548	△ 0.1	105,972	82.4	22,577	17.6	110,626	86.1	17,922	13.9
卸売業，小売業	396,914	△ 1.8	190,951	48.1	205,963	51.9	210,663	53.1	186,251	46.9
金融業，保険業	45,655	△ 2.4	19,223	42.1	26,432	57.9	40,836	89.4	4,819	10.6
不動産業	38,267	9.1	22,921	59.9	15,346	40.1	31,306	81.8	6,961	18.2
学術研究	54,111	0.9	32,894	60.8	21,217	39.2	47,932	88.6	6,179	11.4
宿泊業，飲食サービス業	155,559	2.8	63,199	40.6	92,361	59.4	26,555	17.1	129,004	82.9
生活関連サービス業	51,212	△ 1.4	22,018	43.0	29,194	57.0	24,595	48.0	26,617	52.0
教育，学習支援業	126,383	1.5	59,262	46.9	67,121	53.1	82,304	65.1	44,079	34.9
医療，福祉	368,890	△ 0.4	84,657	22.9	284,233	77.1	264,863	71.8	104,027	28.2
複合サービス事業	10,789	25.9	6,046	56.0	4,741	44.0	9,277	86.0	1,512	14.0
サービス業	202,331	4.6	97,729	48.3	104,601	51.7	118,806	58.7	83,525	41.3
(事業所規模別)										
500人以上	185,687	—	100,850	54.3	84,837	45.7	155,345	83.7	30,342	16.3
100～499人	392,635	—	190,932	48.6	201,703	51.4	277,409	70.7	115,226	29.3
30～99人	577,614	—	312,650	54.1	264,964	45.9	395,617	68.5	181,997	31.5
5～29人	808,431	0.5	372,905	46.1	435,527	53.9	482,936	59.7	325,495	40.3

注) 構成比は、総数に対する割合。

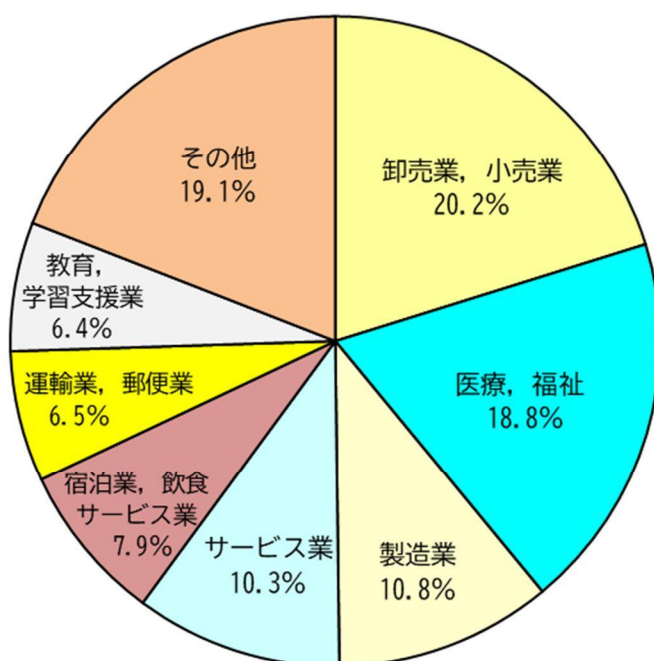
表6 産業別及び事業所規模別常用労働者構成比

(単位：%)

区 分	総数	男	女
(産業別)			
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X
建 設 業	5.4	7.9	2.9
製 造 業	10.8	15.0	6.6
電 気 ・ ガ ス	0.5	0.9	0.2
情 報 通 信 業	2.9	4.0	1.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	6.5	10.8	2.3
卸 売 業 ， 小 売 業	20.2	19.5	20.9
金 融 業 ， 保 険 業	2.3	2.0	2.7
不 動 産 業	1.9	2.3	1.6
学 術 研 究	2.8	3.4	2.1
宿泊業，飲食サービス業	7.9	6.5	9.4
生活関連サービス業	2.6	2.3	3.0
教育，学習支援業	6.4	6.1	6.8
医療，福祉	18.8	8.7	28.8
複合サービス事業	0.5	0.6	0.5
サ ー ビ ス 業	10.3	10.0	10.6
(事業所規模別)			
500 人 以 上	9.5	10.3	8.6
100 ～ 499 人	20.0	19.5	20.4
30 ～ 99 人	29.4	32.0	26.8
5 ～ 29 人	41.2	38.2	44.1

注) 構成比は端数処理の都合上合計は必ずしも100%とはならない。

図10 産業別常用労働者構成比（総数）



（２）規模別常用雇用比較

事業所規模別に常用労働者数をみると、事業所規模 500 人以上が 185,687 人（構成比 9.5%）、100～499 人が 392,635 人（20.0%）、30～99 人が 577,614（29.4%）、5～29 人が 808,431 人（41.2%）であった。（表 5、表 6）

（３）男女別常用雇用比較

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男性 977,336 人、女性 987,031 人で、常用労働者に占める女性の割合は、50.2%であった。

産業別に常用労働者に占める男女別の割合をみると、男性は電気・ガス 85.6%が最も高く、医療、福祉が 22.9%と最も低くなっている。女性は、医療、福祉 77.1%が最も高く、電気・ガスが 14.4%と最も低くなっている。（表 5）

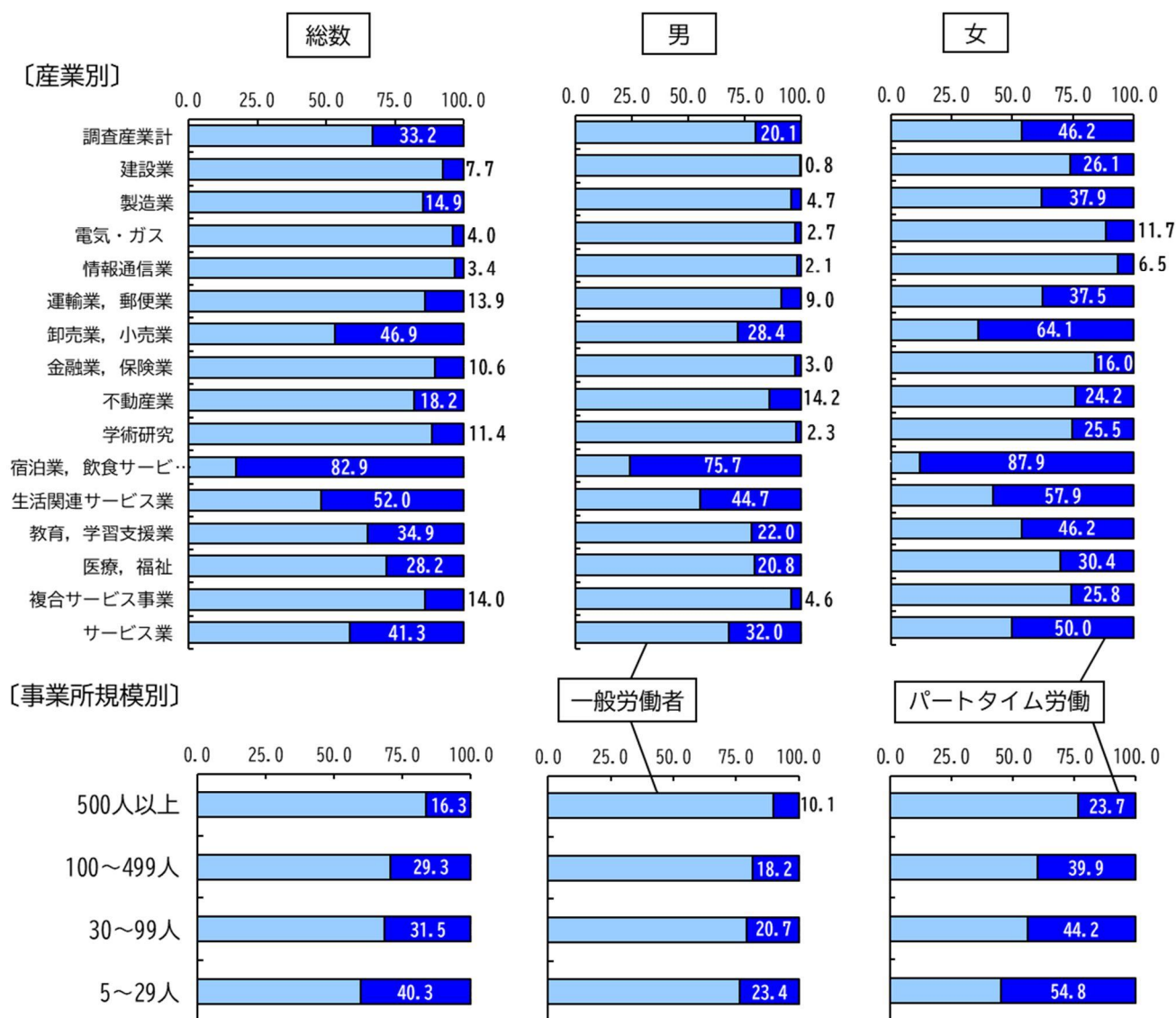
（４）就業形態別常用雇用比較

常用労働者を就業形態別にみると、調査産業計で一般労働者 1,311,307 人、パートタイム労働者 653,060 人で、パートタイム労働者比率は、33.2%（対前年差 1.5 ポイント増）であった。男女別では、男性常用労働者の 20.1%（同 1.6 ポイント増）、女性常用労働者の 46.2%（同 1.3 ポイント減）がパートタイム労働者であった。

産業別にパートタイム労働者比率をみると、宿泊業、飲食サービス業 82.9%、生活関連サービス業 52.0%の順に高く、情報通信業が 3.4%と最も低く、次いで、電気・ガスが 4.0%となっている。（表 5、図 11）

図 11 産業別及び事業所規模別パートタイム労働者比率

(単位：％)



5 指数

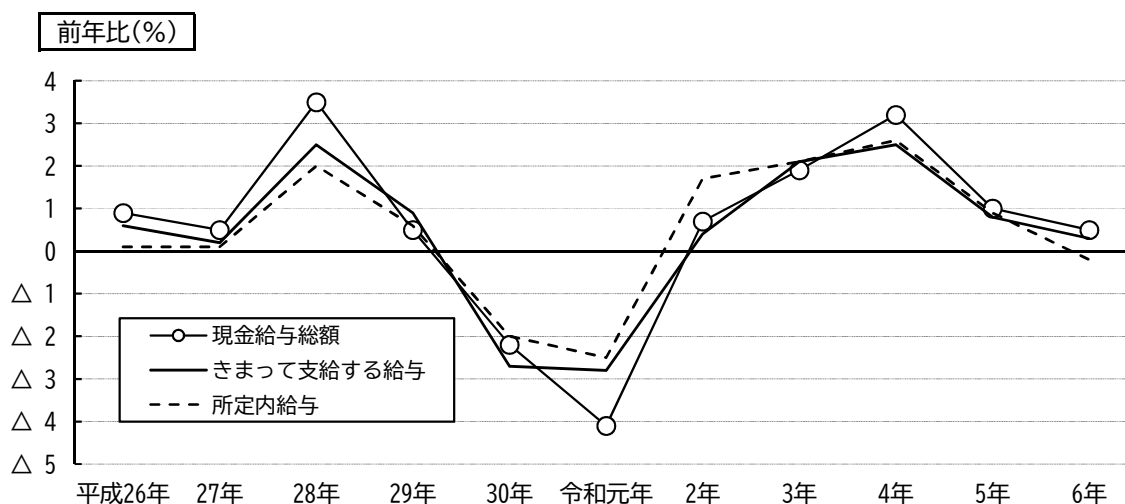
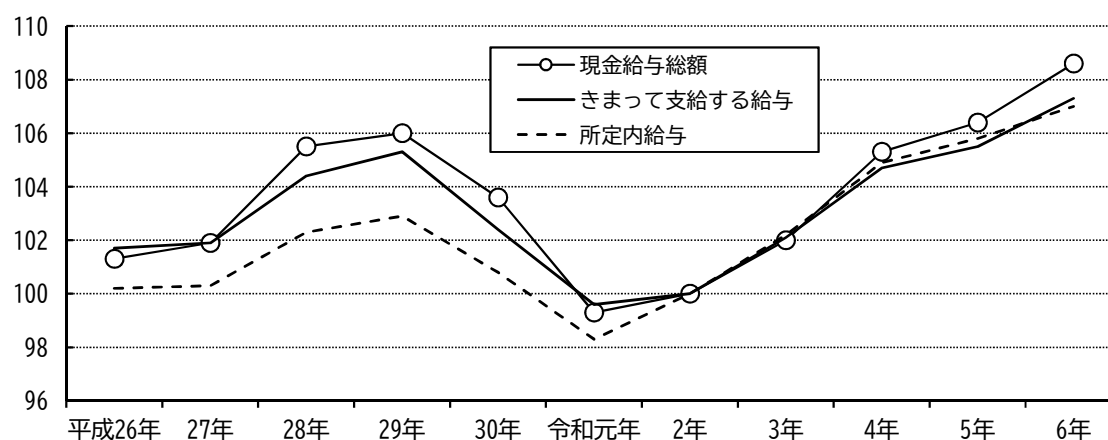
賃金指数の推移

調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

年	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成26年	101.3	0.9	101.7	0.6	100.2	0.1
27年	101.9	0.5	101.9	0.2	100.3	0.1
28年	105.5	3.5	104.4	2.5	102.3	2.0
29年	106.0	0.5	105.3	0.9	102.9	0.6
30年	103.6	-2.2	102.4	-2.7	100.8	-2.0
令和元年	99.3	-4.1	99.6	-2.8	98.3	-2.5
2年	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	1.7
3年	102.0	1.9	102.1	2.1	102.2	2.1
4年	105.3	3.2	104.7	2.5	104.9	2.6
5年	106.4	1.0	105.5	0.8	105.8	0.9
6年	108.6	0.5	107.3	0.3	107.0	-0.2

注）令和6年の前年比は、令和5年にベンチマーク更新を行った場合の参考値を作成し、算出している。



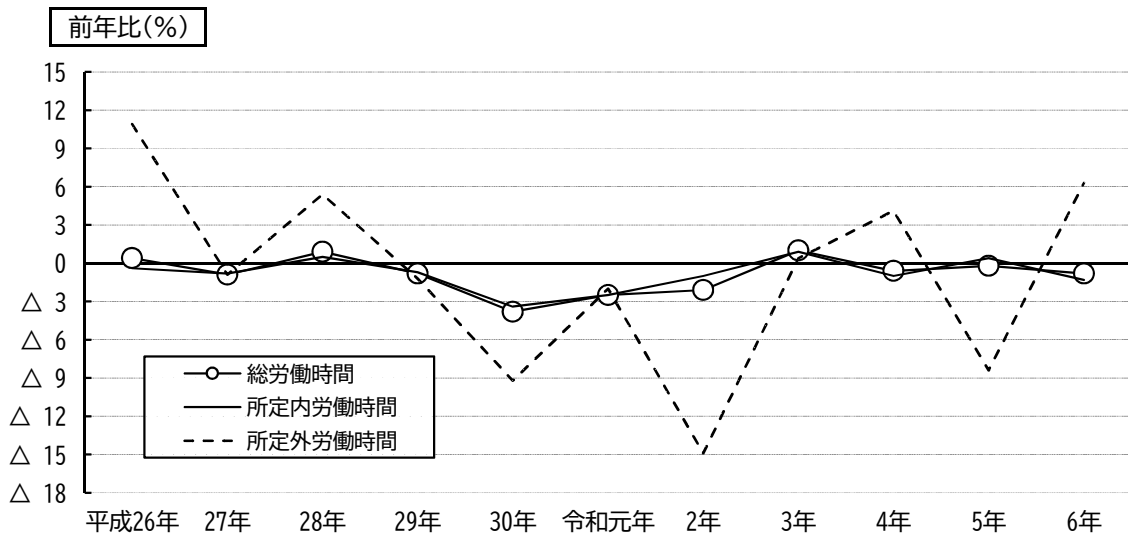
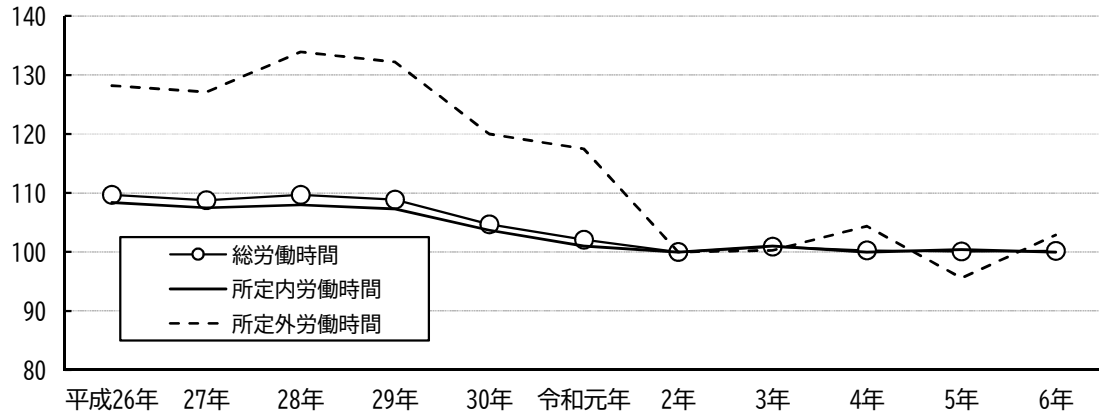
労働時間指数の推移

調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

年	総労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成26年	109.7	0.4	108.4	-0.4	128.2	10.9
27年	108.8	-0.9	107.5	-0.8	127.1	-0.9
28年	109.7	0.9	108.0	0.5	133.9	5.4
29年	108.9	-0.8	107.3	-0.7	132.2	-1.2
30年	104.7	-3.8	103.7	-3.4	120.0	-9.2
令和元年	102.1	-2.5	101.0	-2.5	117.5	-2.0
2年	100.0	-2.1	100.0	-1.0	100.0	-14.9
3年	100.9	1.0	101.0	0.9	100.3	0.4
4年	100.3	-0.6	100.0	-1.0	104.4	4.1
5年	100.1	-0.2	100.4	0.4	95.6	-8.4
6年	100.2	-0.8	100.0	-1.3	102.9	6.3

注）令和6年の前年比は、令和5年にベンチマーク更新を行った場合の参考値を作成し、算出している。



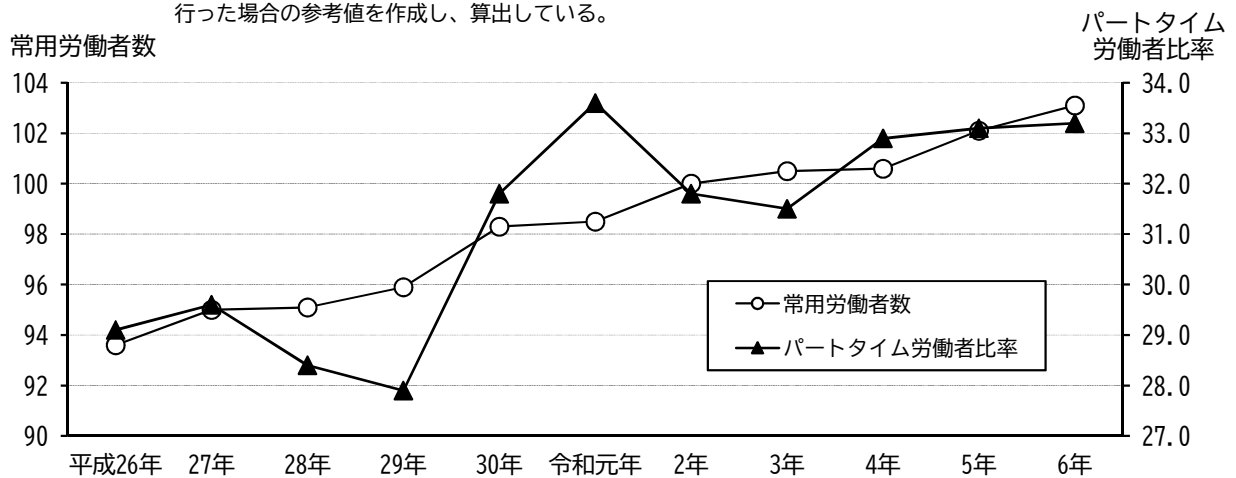
雇用指数の推移

調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

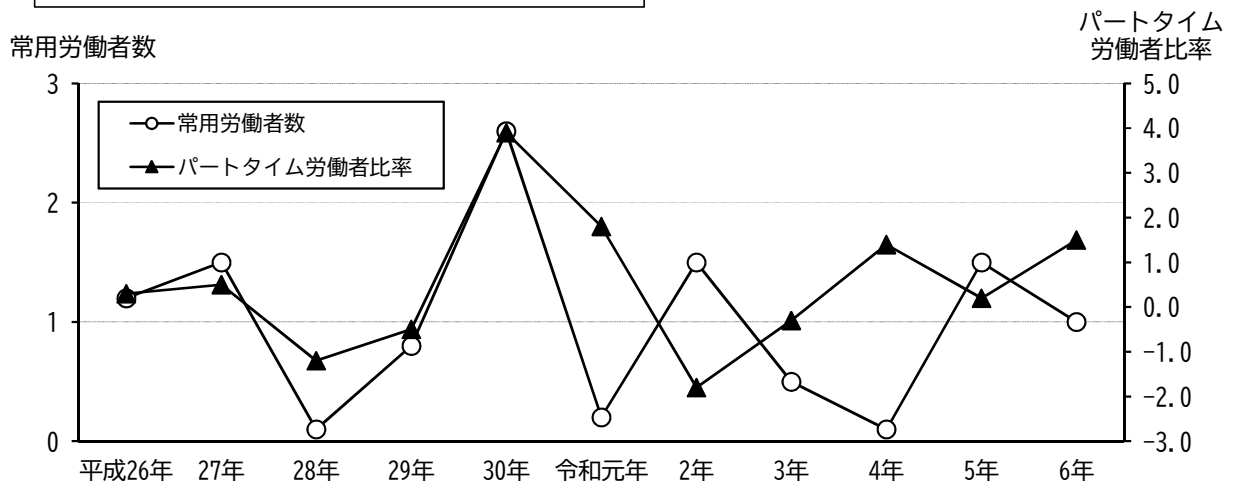
令和2年=100

年	常用労働者数		パートタイム労働者比率	
		前年比		前年差
		%		%
平成26年	93.6	1.2	29.1	0.3
27年	95.0	1.5	29.6	0.5
28年	95.1	0.1	28.4	-1.2
29年	95.9	0.8	27.9	-0.5
30年	98.3	2.6	31.8	3.9
令和元年	98.5	0.2	33.6	1.8
2年	100.0	1.5	31.8	-1.8
3年	100.5	0.5	31.5	-0.3
4年	100.6	0.1	32.9	1.4
5年	102.1	1.5	33.1	0.2
6年	103.1	1.0	33.2	1.5

注）パートタイム労働者比率における令和6年の前年差は、令和5年にベンチマーク更新を行った場合の参考値を作成し、算出している。



前年比(%) ※パートタイム労働者比率は前年差



産業別指数表（令和6年平均）

全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

区分	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
〔名目賃金〕																	
現金給与総額	108.6	-	119.4	121.0	103.2	98.1	115.6	105.0	122.1	123.0	106.1	109.9	115.9	105.7	96.8	121.8	94.9
きまって支給する給与	107.3	-	112.8	114.9	104.4	101.9	115.3	104.2	117.3	115.3	108.3	110.3	107.8	102.3	99.7	117.1	95.5
〔実質賃金〕																	
現金給与総額	99.6	-	109.5	111.0	94.7	90.0	106.1	96.3	112.0	112.8	97.3	100.8	106.3	97.0	88.8	111.7	87.1
きまって支給する給与	98.4	-	103.5	105.4	95.8	93.5	105.8	95.6	107.6	105.8	99.4	101.2	98.9	93.9	91.5	107.4	87.6
総実労働時間	100.2	-	99.8	104.3	100.6	99.8	97.4	98.6	101.7	112.1	105.9	104.8	93.9	105.1	97.4	98.4	93.4
所定外労働時間	102.9	-	105.8	119.6	102.0	85.8	91.1	124.8	94.7	125.5	80.0	155.2	58.7	138.5	99.3	74.4	78.8
雇用	103.1	-	103.2	100.1	79.3	106.5	97.4	104.0	89.2	107.8	97.3	108.3	86.0	106.9	106.2	88.1	107.2

事業所規模30人以上

令和2年=100

区分	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
〔名目賃金〕																	
現金給与総額	104.8	-	109.3	124.7	98.7	92.9	118.9	102.9	117.7	119.8	105.5	92.0	116.7	104.1	94.6	116.3	94.2
きまって支給する給与	103.6	-	103.4	117.7	100.2	96.0	116.9	103.4	105.9	112.3	104.2	93.6	110.4	102.0	97.8	113.7	94.7
〔実質賃金〕																	
現金給与総額	96.1	-	100.3	114.4	90.6	85.2	109.1	94.4	108.0	109.9	96.8	84.4	107.1	95.5	86.8	106.7	86.4
きまって支給する給与	95.0	-	94.9	108.0	91.9	88.1	107.2	94.9	97.2	103.0	95.6	85.9	101.3	93.6	89.7	104.3	86.9
総実労働時間	99.4	-	102.1	106.8	100.2	98.1	94.3	98.7	103.0	105.7	105.5	94.7	96.3	109.1	98.9	100.3	93.1
所定外労働時間	99.6	-	116.8	124.8	98.1	86.5	80.9	105.9	101.9	87.9	80.1	166.1	100.8	206.5	87.8	97.0	76.1
雇用	102.6	-	98.2	100.6	88.5	108.1	100.1	103.7	89.1	122.5	76.5	115.2	94.0	113.7	101.2	75.6	106.4

注）「-」表示の産業は、集計事業所が少ないため秘匿としています。